

平成16年度第1回地震予知研究協議会 議事録

日時 : 平成16年6月3日(木) 14:30~17:00 場所: 地震研第2会議室
懇親会: 17:30-19:30 場所: 地震研 第3会議室

東京大学地震研究所長	教授	山下輝夫
東京大学地震研究所地震予知情報センター (阿部委員代理)	助教授	鷹野 澄
東京大学地震研究所地殻変動観測センター長	教授	金沢敏彦
東京大学地震研究所地震予知研究推進センター	教授	平田 直
東京大学地震研究所 地震予知研究協議会企画部長	教授	山岡耕春
北海道大学大学院理学研究科附属地震火山研究観測センター (笠原委員代理)	助教授	茂木 透
東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター長	教授	長谷川昭
筑波大学地球科学系	助教授	小林洋二
東京大学大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設 (長尾委員代理)	教授	野津憲治
東京工業大学火山流体研究センター (本蔵委員代理)	教授	小川康雄
名古屋大学大学院環境学研究科附属地震・火山防災研究センター長	教授	安藤雅孝
京都大学防災研究所附属地震予知研究センター (梅田委員代理)	助教授	片尾 浩
九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター (清水委員代理)	助教授	松本 聡
高知大学理学部附属高知地震観測所長	助教授	木村昌三
鹿児島大学理学部附属南西島弧地震火山観測所長	教授	角田寿喜
秋田大学工学資源学部	教授	西谷忠師
鳥取大学工学部	教授	西田良平
東京大学大学院理学系研究科地球惑星物理学科 地震予知研究協議会議長	教授	浜野洋三
(オブザーバー)		
弘前大学理工学部附属地震火山観測所	助教授	小菅正裕
独立行政法人防災科学技術研究所防災研究情報センター長	総括主任研究員	笠原敬司
気象庁地震火山部管理課	地震情報企画官	宇平幸一
気象庁地震火山部地震予知情報課	課長補佐	干場充之
国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室	室長	今給黎哲郎
東京大学地震研究所	事務長	渡邊隆夫
東京大学地震研究所	副事務	長浦 邦夫
東京大学財務部	予算第二係長	羽賀 敬
北海道大学大学院理学研究科・理学部	会計係主任	小笠原美勝
東北大学大学院理学研究科・理学部	財務運用係長	渡邊芳男
東北大学大学院理学研究科・理学部	財務運用係員	吉田卓司
秋田大学工学資源学部事務部	総務係員	菊地克康
京都大学宇治地区事務部	司計掛主任	上根 勝
九州大学理学部等事務部	経理掛長	倉富剛生
文部科学省研究開発局学術調査官 (地震研究所)	助教授	篠原雅尚
文部科学省研究開発局地震・防災研究課	地震火山専門官	大城 功
文部科学省研究開発局地震・防災研究課	振興係	二瓶稔之

開会に先立ち配付資料確認および委員・オブザーバ出欠確認を行った。

1. 報告

(1) 平成15年度報告書について

平成15年度報告書を作成中であることが企画部より報告された。例年通り大学別および項目別の報告書を作るが、平成15年度は5カ年計画の最終年度なので5カ年のまとめとして報告書を作成することが報告された。

(2) 拡大企画部会議報告（資料16-1-2）

資料に基づき、拡大企画部（企画部および計画推進部会長）会議について報告があった。平成15年度報告書および平成16年度計画策定について日程を決めて、各部会長に依頼した。

(3) 計画推進部会委員について（資料16-1-3）

平成16年の計画推進部会の委員が決定したので資料に基づいて説明した。平成16年度からは大学以外からも委員を委嘱することにした。大学の委員と区別するためにアドバイザー委員としてある。アドバイザー委員に関しては今後人選を進め、地震研から委嘱手続をする。途中での委員交代はあるものの、本委員で5カ年担当する。

(4) 科学技術・学術審議会 測地学分科会 地震部会 観測研究計画推進委員会について（資料16-1-4）

建議でうたわれた計画を効果的に推進するための委員会として平成16年度から表記委員会が組織された（平田直主査）。国立大学法人だけでなく、独立行政法人や政府機関など建議の計画を推進する機関が参加している。地震予知研究協議会からは松澤（東北大）・山岡（東大震研）の2名が委員として参加している。

第1回委員会を4月20日に開催し、平成16年度実施計画のとりまとめをすることが決まった。大学からは予知協企画部へ各大学から提出してもらったものを、フォーマットをあわせて推進部会に提出するので、各大学は改めて対応する必要はない。

平成16年度実施計画は、推進委員会で取りまとめた後に、文科省のホームページにて公開する。実施計画は毎年提出してもらう。そのことにより関係機関の研究協力がより効果的に進むことをねらう。また毎年の評価を蓄積して3年目のレビューに生かす。

(5) 自然災害研究協議会および突発災害調査について（資料16-1-5）

自然災害研究協議会（事務局：京都大学防災研究所）へは山岡が委員として参加している。平成16年度は自然災害総合シンポジウムが東京大学で開催される。

突発災害調査班（科研費）の申請については、平成16年度は山岡が担当委員（地震・火山災害）であり、緊急に調査研究が必要と判断した場合には山岡を通じて申請する。また迅速な組織化に役立てるために人材データベースに登録するとよい。

なお採択が決定するまでは、科研費による調査計画について研究者側からは公表しないこと。

(6) 地震研の平成17年度概算要求について（山下所長）

東大地震研が国際地震火山研究センターを概算要求する。3部門からなる。

（教授3、助教授（若手）3、助手3）

(6) 法人化後の情勢について（山下所長から）

特別教育研究経費という枠組みについて。新たな要求は全てここにはいる。地震・火山関連の事業費も全てここにはいる。すくなくとも大学から外に出て行かなければならない。地震火山研究計画経費以外に何か出す場合には、2本を大学から出さなければならぬということになる。地震火山研究計画は全国で共同して遂行する事業であることを大学の執行部に十分理解してもらう必要がある。

(8) 平成17年度概算要求について（文科省・大城専門官から）（資料16-1-6）

特別教育研究経費について配布資料に基づいた説明があった。今後新規及び増額要求はプロジェクトとして特別教育研究経費の枠で要求する。地震火山噴火予知事業費もこの枠で要求することになる。特別教育研究費は大学法人内の経費だけでは対応できないものについて要求するという事になっている。地震予知火山噴火予知事業費は、これまでの事業実施形態を考えると、たとえば大学間連携として要求することが選択肢として考えられる。

仮に、大学間連携として要求する場合各大学から必要な経費についてそれぞれ要求することになる。

設備はプロジェクトの中で要求することも可能であり、個別に特別支援事業経費での要求も可能である。

2. 議題

(1) 企画部人事について (資料 16-1-3)

部長を平田から山岡に交代することが提案され了承された。(平田が東大総長補佐となったため)

(2) 平成16年度事業費について (資料 16-1-7)

平成16年度地震予知事業費は地震研に配布した事業費を他大学が使えるようにする。その経緯は次の通り。

平成15年度に予算ワーキンググループ(主査:弘前大学、小菅)で要求額の配分を決めた。しかしながら、一度概算要求をすると、その後の5カ年は交付額が固定される可能性があるため、平成16年度概算要求では、各大学において平成15年度実績と予算WG査定額のうちの低い方の額で概算要求をしてもらい、残りを地震研で要求した。

地震研に配分された事業費のうち各大学で使える金額を資料に基づき説明し、配布資料どおりに承認した。なお実際に配分された事業費総額は各大学での調査の結果2.6億円であり、昨年度予算WGでの総額より少なくなっている。使用上の留意点は以下の通り。

各大学に1名担当を決め、企画部担当と連絡を取りながら予算執行を行う。どの研究課題に使用するかは大学に任せる。

予算執行は共同利用と同じ。

地震研でのオーバーヘッド(未定)によっては減額もあり得る。

今年度限りの措置である。

(3) 平成17年度概算要求について (資料 16-1-8)

地震予知と火山噴火予知を一本化し「地震火山噴火予知計画研究事業」とし、大学間連携として要求することが企画部から提案され、了承された。

各大学で、上記事業以外に出す要求については各大学に任せる。もしも個々の大学が大学間連携以外で出すことを検討していて、かつ大学で2本出せない事情がある場合には大学事務局相談するとともに地震・防災研究課にも連絡する。

参加大学は、北大・弘前大・東北大・秋田大・東大・東工大・名古屋大・京都大・鳥取大・高知大・九州大・鹿児島大とすることになった。

建議の2年目から5年目に対応する計画なので、4カ年計画として要求する。

各大学で要求予定をしている(旧)事業費をそのまま運営費として計上する。

設備費計上は平成15年度の予算WGの査定結果をもとにする。査定結果で上位となり、かつ各大学で要求予定の設備を、要求に含める。部会推薦上位のものから早い年度での要求とする。各年度2億円とする。

大学間連携として各大学から要求するが、各大学において重点項目として要求してもらうよう学内に働きかける。

後年度の設備費も本年度要求の段階で記入する。

火山噴火予知と一緒に要求するので、火山噴火予知研究協議会(翌日)で要求金額がわかった段階で、企画部でまとめて各大学に配布する。

従来事業費要求をしてくれなかった高知大・鹿児島大学からも要求する。
今後、状況によっては要求額の調整もあり得る。

(4) 平成16年度研究計画について

企画部小菅より平成16年度研究計画について説明し、了承された。

(5) その他(資料16-1-9)

アジア太平洋地震火山観測網について、防災科技研の笠原さんよりご解説をいただいた。
平成15年6月 Evian サミットで地球観測の重要性について合意されたところに始まる。
それを受けて地球観測サミットがワシントンDCで開催された。

観測の大部分は地球環境関係であるが、一部に「アジア太平洋地震火山観測網の構築」が検討されることになった。

第2回地球観測サミットが平成16年4月26日に東京で開催され、文部科学大臣が「アジア太平洋…」を含む10項目の提案をした。

予算のサミット特別枠があるわけではない。

(配付資料)

資料 16-1-1 平成15年度第3回地震予知研究協議会議事概要

資料 16-1-2 拡大企画部会議報告(平成16年4月19日)

資料 16-1-3 平成16年度企画部および計画推進部会メンバー(案)

資料 16-1-4 科学技術・学術審議会 測地学分科会 地震部会 観測研究計画推進委員会(第1回)報告

資料 16-1-5 平成16年度第1回自然災害研究協議会報告

資料 16-1-6 特別教育研究経費について

資料 16-1-7 平成16年度地震火山噴火予知計画事業費

資料 16-1-8 平成17年度各大学における概算要求一覧